

第1問 (20点)

次の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目の中から最も適当と思われるものを選び、記号で解答すること。

1. 東北商事株式会社は、青森本店の他に埼玉支店を有している。埼玉支店が本店に対し現金¥500,000を送付した取引について、埼玉支店で行われる仕訳を示しなさい。
ア. 支店 イ. 前払金 ウ. 本店 エ. 現金 オ. 当座預金

2. 淡路株式会社(年1回1月末日決算)は、×6年2月1日に買い入れた備品(取得原価¥650,000)を×9年4月28日に売却し、代金¥350,000を現金で受け取った。なお、この備品については、定率法(償却率0.2)によって償却し、間接法で記帳してきている。また、当期分の減価償却費を月割計算で計上する。
ア. 備品 イ. 現金 ウ. 備品減価償却累計額 エ. 減価償却費 オ. 固定資産売却益
カ. 固定資産売却損 キ. 当座預金

3. 備品の取得を助成するために国から補助金¥1,000,000を受け取り普通預金口座へ振り込まれた。
ア. 備品 イ. 未収入金 ウ. 国庫補助金受贈益 エ. 固定資産圧縮損 オ. 普通預金 カ. 減価償却費

4. 決算において、納付すべき消費税の額を算定した。本年度の消費税の仮払額は¥600,000、仮受額は¥850,000であり、税抜方式により処理している。
ア. 未払消費税 イ. 未収還付消費税 ウ. 仮受消費税 エ. 仮払消費税 オ. 租税公課

5. 広島商事株式会社は、会社設立にあたり、株式150株を1株あたりの払込金額¥80,000で発行し、全額の払い込みを受け普通預金とした。なお、発行にあたって株式の発行費用¥125,000を現金で支払った。
ア. 現金 イ. 資本準備金 ウ. 普通預金 エ. 株式交付費 オ. 創立費 カ. 資本金

第2問 (20点)

次に示したP社の〔資料〕にもとづいて、答案用紙の連結精算表を作成しなさい。なお、当期は×5年4月1日から×6年3月31日までの1年間である。

〔資料〕

1. P社は×4年3月31日にS社の発行済株式数の60%を¥4,000,000で取得し、支配を獲得した。
2. ×4年3月31日のS社の貸借対照表上、資本金¥4,000,000、資本剰余金¥800,000、利益剰余金¥1,800,000が計上されていた。
3. のれんは発生年度の翌年から10年にわたり定額法により償却する。
4. S社は前期・当期ともに剰余金の配当は行っていない。
5. ×5年3月31日のS社の貸借対照表上、資本金¥4,000,000、資本剰余金¥800,000、利益剰余金¥2,300,000が計上されていた。
6. 前期よりP社は商品をS社に販売しており、前期・当期ともに原価に20%の利益を加算している。当期におけるP社のS社への売上高は¥3,600,000であった。
7. S社の期首商品のうち¥300,000、期末商品のうち¥450,000はP社から仕入れたものである。
8. P社の売掛金のうち¥600,000はS社に対するものである。
9. P社は保有している土地¥1,000,000を決算日に¥1,500,000でS社に売却して代金の受払いは後日行う。P社は土地をそのまま保有している。なお、土地の売買にともなう債権債務については、諸資産・諸負債に含まれている。

第3問 (20点)

次の〔資料Ⅰ〕決算整理前残高試算表および〔資料Ⅱ〕決算整理事項等にもとづいて、答案用紙の損益計算書を完成させなさい。なお、会計期間は×3年4月1日から×4年3月31日までの1年である。

〔資料Ⅰ〕決算整理前残高試算表

残高試算表		
×4年3月31日		(単位:円)
借方	勘定科目	貸方
299,900	現金預金	
	現金過不足	2,600
81,000	受取手形	
130,800	売掛金	
80,000	貸付金	
54,000	繰越商品	
72,000	売買目的有価証券	
10,000	仮払法人税等	
680,000	建物	
400,000	備品	
198,000	リース資産	
10,000	ソフトウェア	
99,000	満期保有目的債券	
	支払手形	46,000
	買掛金	378,000
	借入金	14,400
	貸倒引当金	10,000
	建物減価償却累計額	88,400
	備品減価償却累計額	103,040
	リース債務	198,000
	資本金	880,000
	利益準備金	130,000
	別途積立金	54,000
	繰越利益剰余金	35,680
	売上	800,000
	固定資産売却益	1,000
	有価証券利息	500
450,000	仕入	
142,000	給料	
30,000	広告宣伝費	
4,320	支払家賃	
600	支払利息	
2,741,620		2,741,620

〔資料Ⅱ〕決算整理事項等

1. 売掛金のうち¥6,000は得意先が倒産したため回収不能であることが判明した。なお、¥4,800は前期から繰り越したものであり、残りの¥1,200は当期の売上取引から生じたものである。また、試算表上の貸倒引当金残高は売上債権に対するものである。
2. 現金過不足は次の要因により生じたものである。なお、発生原因不明のものについては、決算に際し適切な処理を行う。①小切手による売掛金¥15,000の回収を誤って¥11,400と記入していた。②広告宣伝費¥600の記入漏れがあった。
3. 売上債権の期末残高に対して、3%の貸倒引当金を差額補充法によって計上する。
4. 当期より短期の貸付けを行っており、貸付金の期末残高に対して3%の貸倒引当金を計上する。
5. 期末商品棚卸高の内訳は次のとおりである。

帳簿棚卸数量	300個	原価	@¥148
実地棚卸数量	290個	正味売却価額	@¥144

商品評価損は売上原価の内訳科目に、棚卸減耗損は販売費及び一般管理費に計上する。
6. 売買目的有価証券を時価¥73,800に評価替えする。
7. 償却原価法(定額法)を適用して満期保有目的債券の評価替えを行う。この満期保有目的債券は額面総額¥100,000、償還期間5年の社債を、当期の10月1日に発行と同時に購入したものである。
8. 固定資産の減価償却を次のとおり行う。

建物	定額法	耐用年数	30年
		残存価額	取得原価の10%
備品	定率法	償却率	年20%
9. 以下の条件で契約したリース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当)について、利子抜き法によって処理を行う。なお、リース料は毎年9月30日に支払っており、利息相当額は定額法で配分するものとする。

〔条件〕

リース契約日: ×3年10月1日 リース期間: 5年

見積現金購入価額: ¥198,000 年間リース料: ¥45,000

減価償却: 残存価額ゼロ、耐用年数をリース期間とする定額法により行う。

10. 前期首に自社利用目的でソフトウェアを購入した。当該ソフトウェアの取得時点での利用可能期間は3年間であり、定額法で償却を行う。
11. 役員賞与引当金の当期繰入額は¥20,000である。
12. 家賃(¥270/月)は、前期以前から每期同額を8月1日に向こう1年分として支払っている。
13. 借入金¥14,400(前期の2月1日に期間2年で借入れ)の利息(年5%)は毎年1月31日に過去1年分を支払っている。
14. 税引前当期純利益の50%を法人税等として計上する。なお、法人税、住民税及び事業税の算出額については、税法の規定により100円未満を切り捨てとする。

第4問 (28点)

(1) (12点)

次の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目から最も適切と思われるものを選び、記号で解答すること。

1. 当月の材料の消費は、素材3,200,000円、買入部品480,000円、工場消耗品160,000円であった。

ア. 材料副費 イ. 材料 ウ. 売上 エ. 製品 オ. 売上原価 カ. 製造間接費 キ. 仕掛品

2. 当月において賃率差異と作業時間差異を計上した。当社では標準原価計算を採用しており、パーシャル・プランにより記帳している。直接工の標準賃率は作業時間1時間あたり1,200円であり、標準直接作業時間は800時間である。また、直接工の実際賃率は作業時間1時間あたり1,300円であり、実際直接作業時間は750時間である。

ア. 売上原価 イ. 仕掛品 ウ. 製品 エ. 賃率差異 オ. 作業時間差異 カ. 賃金・給料
キ. 製造間接費

3. 製品Xを生産している群馬製作所では、標準原価計算を採用している。製品X1個当たりの標準直接労務費は3,000円であった。なお、製品Xの生産実績は、月初仕掛品300個(加工進捗度60%)、当月投入量1,400個、月末仕掛品400個(加工進捗度40%)、当月完成品1,300個であった。完成品に対する標準直接労務費を計上した。

ア. 賃金・給料 イ. 製品 ウ. 売上原価 エ. 賃率差異 オ. 製造間接費 カ. 仕掛品 キ. 減価償却費

(2) (16点)

ZU工業株は2つの製造部門(切削部、組立部)と2つの補助部門(修繕部、事務部)を設けて製造間接費を部門別に予定配賦している。製造部門費の配賦基準は、切削部が機械運転時間、組立部が直接作業時間である。よって、下記[資料]にもとづき、答案用紙の月次予算部門別配賦表を完成させ、答案用紙に示した勘定の記入を完成させなさい。なお、補助部門費の各製造部門への配賦は相互配賦法(簡便法)による。

[資料]

1. 補助部門費の配賦に関する月次予算データ

	配賦基準	切削部	組立部	修繕部	事務部
修繕費	修繕時間	1,050時間	750時間	150時間	—
事務費	従業員数	30人	60人	18人	15人

2. 月次の機械運転時間および直接作業時間に関する資料

	機械運転時間		直接作業時間	
	予定時間	実際時間	予定時間	実際時間
切削部門	1,800時間	1,650時間	2,250時間	2,220時間
組立部門	1,440時間	1,380時間	9,600時間	9,840時間

3. 当月の製造間接費実際発生額

切削部門 1,914,000円

組立部門 2,715,000円

第5問 (12点)

製品Xを製造・販売している秋田産業株式会社では、製品Xを販売単価1,200円/個で販売しており、この販売価格は当期中維持されている。当期の全部原価計算による損益計算書は次のとおりである。原価分析によれば、当期の製造原価に含まれる固定費は504,000円、販売費に含まれる固定費は72,000円、一般管理費285,000円はすべて固定費と判明している。なお、固定費以外はすべて変動費である。また、期首と期末に仕掛品、製品はない。

損益計算書 (単位:円)	
売上高	3,360,000
売上原価	2,436,000
売上総利益	924,000
販売費および一般管理費	609,000
営業利益	315,000

- 問1 変動費率を計算しなさい。
- 問2 当期の損益分岐点売上高を計算しなさい。
- 問3 目標営業利益420,000円を達成するための売上高を計算しなさい。

まるっと完全予想問題集
第1回 答案用紙

総合点

採点欄
第1問

受験番号 _____

氏名 _____

2 級 ①

商業簿記

第1問 (20点)

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
4	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
5	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	

受験番号

2 級 ②

氏 名

商 業 簿 記

第2問 (20点)

連 結 精 算 表

(単位：円)

科 目	個別財務諸表		連結修正仕訳		連結財務諸表
	P 社	S 社	借 方	貸 方	
貸借対照表					
諸 資 産	8,000,000	7,500,000			
売 掛 金	5,600,000	4,800,000			
商 品	3,200,000	1,800,000			
S 社 株 式	4,000,000	—			
の れ ん	—	—			
土 地	3,000,000	1,500,000			
資 産 合 計	23,800,000	15,600,000			
諸 負 債	(6,300,000)	(6,200,000)			
買 掛 金	(2,000,000)	(1,500,000)			
資 本 金	(8,000,000)	(4,000,000)			
資 本 剰 余 金	(1,500,000)	(800,000)			
利 益 剰 余 金	(6,000,000)	(3,100,000)			
非支配株主持分	—	—			
負債・純資産合計	(23,800,000)	(15,600,000)			
損益計算書					
売 上 高	(24,800,000)	(14,400,000)			
売 上 原 価	17,200,000	11,600,000			
販売費及び一般管理費	5,160,000	1,720,000			
の れ ん 償 却	—	—			
営 業 外 収 益	(1,608,000)	(808,000)			
営 業 外 費 用	968,000	688,000			
土 地 売 却 益	(500,000)	—			
法 人 税 等	1,255,000	400,000			
当 期 純 利 益	(2,325,000)	(800,000)			
非支配株主に帰属する当期純利益					
親会社株主に帰属する当期純利益					

(注) 連結精算表において、個別財務諸表の () は貸方金額を示している。なお、連結財務諸表において、控除する金額には、△を付けること。該当数値がない場合は「—」を記入する。

採	点	欄
第		
3		
問		

受験番号 _____

氏 名 _____

第3問 (20点)

損益計算書

自×3年4月1日 至×4年3月31日

(単位：円)

I	売	上	高		()
II	売	上	原	価		
	1	期	首	商品	棚	卸
		2	当	期	商品	仕
				合	計	
	3	期	末	商品	棚	卸
				差	引	
	4	商	品	評	価	損
				売	上	総
						利
						益
III	販	売	費	及	び	一
						般
						管
						理
	1	給				料
	2	広	告	宣	伝	費
	3	支	払	家	賃	
	4	棚	卸	減	耗	損
	5	減	価	償	却	費
	6	ソ	フ	ト	ウ	エ
						ア
						償
	7	貸	倒	損	失	
	8	貸	倒	引	当	金
						繰
						入
	9	役	員	賞	与	引
						当
						金
						繰
						入
						営
						業
						利
						益
IV	営	業	外	収	益	
	1	有	価	証	券	利
						息
	2	有	価	証	券	評
						価
						益
V	営	業	外	費	用	
	1	支	払	利	息	
	2	貸	倒	引	当	金
						繰
						入
	3	雑				損
						経
						常
						利
						益
VI	特	別	利	益		
	1	固	定	資	産	売
						却
						益
						税
						引
						前
						当
						期
						純
						利
						益
						法
						人
						税
						、
						住
						民
						税
						及
						び
						事
						業
						税
						当
						期
						純
						利
						益

まるっと完全予想問題集

第1回 答案用紙

受験番号 _____

氏 名 _____

2 級 ④

工業簿記

第4問 (28点)

(1) (12点)

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	

まるっと完全予想問題集
第1回 答案用紙

受験番号 _____

氏 名 _____

2 級 ⑤

工業簿記

採 点 欄	
第4問	
第5問	

(2) (16点)

月次予算部門別配賦表

(単位：円)

摘 要	合 計	製 造 部 門		補 助 部 門	
		切削部	組立部	修繕部	事務部
部 門 費	4,644,000	1,443,000	2,211,000	450,000	540,000
第1次配賦					
修繕部費				—	
事務部費					—
第2次配賦					
()					
製 造 部 門 費	4,644,000				

製造間接費—切削部

諸 口	1,914,000	仕 掛 品	()
		原 価 差 異	()
	()		()

製造間接費—組立部

諸 口	2,715,000	仕 掛 品	()
原 価 差 異	()		()
	()		()

第5問 (12点)

問1	%
問2	円
問3	円